

宗像市議会  
議長 花田 鷹人 様

予算決算第1特別委員会  
委員長 岩岡 良

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第58号議案 平成30年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、平成30年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

(1、5は一般会計ベース、2、3、4は普通会計ベース)

#### 1 決算の概要

歳入決算額376億7,850万2,424円(前年度比1.4%減)

歳出決算額371億2,989万7,997円(前年度比0.3%増)

#### 2 歳入

(1) **自主財源**(163億8,292万円:前年度比3億1,993万円増、2.0%増)

増加の主な要因は、市税、繰越金の増によるものである。市民税個人は給与税収等の伸びにより1億1,243万円の増、市民税法人は3,236万円の増であり、市税全体では9,639万円の増となった。

歳入決算額に占める自主財源の割合は43%となり、前年度から1ポイント上昇した。

(2) **依存財源**(212億6,543万円:前年度比8億3,745万円減、3.8%減)

地方交付税は2,837万円の増となったが、国県支出金は4億6,452万円の減、市債は合併特例事業債の減少により3億9,110万円の減となった。

#### 3 歳出

(1) **性質別**

① **義務的経費**(165億379万円:前年度比4億6,919万円増、2.9%増)

人件費はほぼ横ばいであるが、扶助費は障害者福祉費の伸びにより2億2,380万円の増となった。公債費2億4,503万円の増は、繰上償還を実施したことによるものである。

② **投資的経費**(41億2,899万円:前年度比12億803万円減、22.6%減)

減少の主な要因は、東郷駅前広場整備事業費や観光物産館整備事業費などの減によるものである。

③ **その他経費**(164億5,992万円:前年度比8億4,619万円増、5.4%増)

増加の要因は、ふるさと基金積立金が8億8,512万円の増となったことによるものである。

(2) **社会保障関係経費**(121億9,573万円:前年度比2億2,821万円増、1.9%増)

全体の伸びは、鈍化しつつあるが、障害者福祉費は2億4,174万円増と大きく伸びており、依然として社会保障関係経費の財源確保が財政運営上の大きな課題となっている。扶助費については、財政状況から抑えるという考え方はなく、必要に応じて予算の計上を進め、物件費や補助費等の経費からまずは無駄を省いていく。

#### 4 その他

##### (1) 基金残高 (204億4,918万円：前年度比9億2,823万円増、4.8%増)

財政調整基金は、財源不足を賄うため8億円を取り崩し、7億347万円の減となったが、ふるさと基金に11億2,484万円、元気なまちづくり基金に6億円を積み立てた結果、基金残高は増加した。特別会計を含む全体の基金運用は、国債を中心に利回り1.91%、利益収入は3億9,645万円である。

##### (2) 財政指標

###### ① 経常収支比率 (92.1%：前年度比0.8ポイント減)

歳入における市税や地方交付税の増加、歳出における補助費等の減少により改善したが、財政安定化プランの目標値90.0%以下を3年度続けて超過している。

###### ② 実質公債費比率 (△0.7%：前年度比1.0ポイント減)

玄界環境組合の公債費負担金の減少による低下である。繰上償還を継続して実施した結果、県内で最も低い数値となっている。

###### ③ 市債残高 (258億7,543万円：前年度比1億187万円増、0.4%増)

定時償還のほか、9億8,903万円の繰上償還を実施したが、借入額が償還額を上回り、財政安定化プランの目標値250億円以下を約8億円上回る結果となった。

④ 統一基準財務書類報告書によると、年度末時点での純資産の合計額は1,020億9,000万円の前年度から2億8,000万円の減少となった。資産老朽化比率は61.4%で前年度から0.9ポイント上昇。全国平均57.8%を上回っている。

#### 5 所管部別の歳出の主な内容

##### (1) 総務部 (23億9,540万円)

公共交通整備事業費では、地域の要望をもとに、ふれあいバス、コミュニティバスの路線改正等を実施した。利用者数は微増ではあるが年々伸びており、アンケート調査では約8割が満足と回答している。道路交通法の改正や規制緩和による新たな手段やデマンドタクシー等の導入による利便性の向上については検討を続ける。

シティプロモーション事業費では、世界遺産登録関連事業費等が1,400万円減少した。宗像国際環境100人会議では3日間で延べ784人が参加し、本市の取り組みを市内外に発信した。より多くの市民が参加する取り組みとなるよう今後も工夫を行う。

戸籍・住民基本台帳一般事務費では、休日開庁やイベント等での出張窓口を実施した結果、マイナンバーカードの交付率は県内の市で最高の16.65%となった。あわせてコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの利用促進を図っていく。

企業誘致事業費では、ドギーフーズ株式会社の工場増築に伴う約13億円の投資に対し、企業立地補助金2,600万円を交付した。土地建物の固定資産税、新たな雇用による市民税など約4年で補助額を上回る効果を試算している。また、応用電機株式会社、株式会社西部技研、デリカフーズ株式会社の誘致に成功した。

##### (2) 経営企画部 (114億4,574万円)

ふるさと寄附事業費では、特産品の開発や発掘、参加事業者の拡大による返礼品の拡充、定期便の充実等により寄附額は過去最高の15億9,057万円となった。企業版ふるさと寄附は3件、寄附額は1,185万円となった。

定住化推進事業費では、定住の各種補助金を505件、総額2億6,604万円交付し、728人が転入した。補助金額のうち約1億9,000万円が市の財源であり、効果額は税込4億4,000万円、地域への経済効果8億8,000万円と試算している。本市の生産年齢人口は着実に減少しており、今後も若い世代の定住に力を入れていく。家賃補助終了世帯のうち62.1%が定住、22.5%が福津市、古賀市等の住宅開発が活発な近隣へ転出しており、市の魅力やイメージの向上、まちの再生やコンパクト化等の取り組みを市の総合的な施策として推進する。

### (3) 市民協働環境部 (39億4,070万円)

市民活動推進事業費では、ボランティアネットワークシステムを運営し1,960人が活動した。新たな登録者は18人であり、あらゆる分野、年代を対象に参加を促す取り組みを行う。

人権教育啓発事業費では、あらゆる差別に対する相談や活動団体への補助金交付、活動支援等を実施した。活動報告の適正化等については今後も団体と協議を進める。

分別収集事業費、ごみ減量・リサイクル推進事業費では、民間事業者の回収量の増加等により、分別収集の資源回収量は減少している。家庭系ごみの減量については、市民団体との協働で段ボールコンポストの補助による啓発を継続する。ふれあい収集は対象者が100人程度となり、令和2年度は業者委託を検討している。西側資源物受入施設の混雑緩和策として北側施設への誘導等を行った。安全性の確保について全庁的に協議する。

世界遺産保存管理事業費、世界遺産公開活用事業費では、県、福津市、宗像大社との4者で構成する保存活用協議会を中心に、資産の保全、公開活用について協議、運営を行った。世界遺産センターの設置は、民間の力を活用した施設建設、運営等を検討したが、当面は海の道むななかた館を世界遺産のガイダンス施設とする。来客数の減少に対しては、遺産群全体や道の駅も含め、市の観光施設との連携による回遊効果をいかに生み出すかが課題であり、アンケート調査等について検討していく。

海の道むななかた館展示活用事業費では、特別展「漫画×考古学『宗像教授帰省録』」を開催し、2万617人が訪れた。

市民スポーツ活動推進事業費では、スポーツサポートセンターに市職員及び委託指導員(健康運動指導士)の2人を配置し、講座の開催や健康福祉部と連携したスポーツを始めるきっかけとなる取り組みを実施するとともに、外部委託による専門の指導者を学校やコミュニティに講師として派遣した。

スポーツ観光推進事業費では、ワールドラグビーユース大会等をグローバルアリーナで開催し、トップレベルのスポーツを観戦する機会を提供した。また、オリンピック事前キャンプを受け入れ、選手と市民との交流イベント等を実施した。市民アンケートではスポーツ観戦に関する数値が下降しており、原因の調査を行う。

### (4) 健康福祉部 (58億846万円)

障害者介護給付費では、放課後等デイサービス事業の利用者数が240人となり前年度比20%の増加となった。市内事業所は現在16カ所、うち2カ所は重度指定を受けており、夏休み期間も重度障がい児の受け入れを行った。

生活困窮者自立支援事業費では、家計相談、自立相談、就労相談等の包括的な支援を実施し25人の就労開始につながった。今後も生活保護に至る前のセーフティーネットとして相談事業を充実していく。高齢者の相談では、介護や医療の費用負担が原因となり生活困窮に陥るケースが見受けられ、適切な支援を行っている。エアコンが未設置の生活保護世帯は34世帯であり、社会福祉協議会の生活福祉資金の借入れを案内している。

### (5) 都市建設部 (20億4,205万円)

住宅相談事業費では、一般社団法人住マイむななかたに委託し住宅相談窓口を開設。土地や建物

の売買、空き家の管理等423件の相談に対応し346件の解決につながった。

日の里地区エリアマネジメント構築支援業務では、一般社団法人リノベーションまちづくりセンターに委託し、まちづくり会社設立に向け、日の里地区の価値向上を推進する6人の地域リーダーを発掘した。日の里地区都市再生先駆的事業発掘業務では、市内外から幅広く参加者を募り、宗像市都市再生ピッチ大会&パネルディスカッションを市主催で開催し、空スペースの活用、モビリティの導入など10件の提案があった。

空き家利活用推進事業費では、空き家・空き地バンクの新たな登録申し込み件数が45件、売買契約の成立件数は14件であった。

市営住宅維持更新事業費では、南郷団地の外壁改修工事等を行った。今後の計画では、2023年以降に旧玄海町の桜町団地の建てかえ工事を、大島では県営住宅の改修工事終了後に戸数の縮小を予定している。

#### **(6) 産業振興部 (17億8,905万円)**

農業振興事業費では、新規就農者20人に対し、農業次世代人材投資資金を交付し支援を行った。就農者は、イチゴ、露地野菜、コメ等を生産しており、専門指導者による経営状況のヒアリング等のフォローアップを行っている。

有害鳥獣駆除事業費では、3市1町で運営する加工場で1,129頭のイノシシを処理した。被害額は年間で1,749万円。交付金を活用した電気柵の設置等により年々減少している。また、地島のイノシシ対策として捕獲活動推進事業補助金を創設し、65頭を捕獲した。

水産業振興事業費では、とらふく、あなごに続く商品の開発や、鐘崎活魚センターの冷凍技術を活用した商品の海外輸出等を検討している。

官民共同産業振興事業費では、クラウドファンディングにより事業者の資金調達を支援し、4件の新商品開発、販売となった。観光おみやげ館では、本市の1次産品を活用した特産加工品を販売した。現在取り扱っている商品は約950種類であり、売り上げの52%が市内事業者によるものである。

観光物産館整備事業費では、250台分の駐車場増設により国道495号線の渋滞が解消した。また、芝生広場、多目的スペース、動物ふれあい広場等の整備を行った。

東部観光拠点施設管理運営費では、赤馬館の利用者数がやや減少したが、周辺に新店舗が開店するなど若い世代の新しい取り組みも始まっており、赤間宿を中心としたエリア全体での収益拡大を推進していく。

#### **(7) 教育子ども部 (93億1,785万円)**

子ども相談事業費では、子ども相談支援センターを創設し、子どもやその家庭にかかわる課題に対し連携して支援する体制を構築。延べ1万160件の事案に対応した。児童虐待の通告件数は21件であり、宗像児童相談所と連携して子どもの安全確認を行った。令和元年度から子ども家庭相談員3人を常勤化することで時間外も対応可能な体制整備を行った。

教育・保育施設型給付事業費では、保育施設の新設、増築等により定員を215人増員するとともに家賃補助等の保育士確保事業を実施した結果、令和元年度は待機児童が解消した。入所待ち児童に対しては保育コンシェルジュによる個別相談を行っている。

学童保育所管理運営費では、机や椅子、指導員の静養スペース用マット等の備品を購入した。3年計画で必要な備品を更新する。

妊娠包括支援事業費では、妊産婦、乳幼児及びその家族に対し妊娠期から育児期までを切れ目なく包括的に支援することで、育児不安の軽減、虐待予防などを図った。支援が必要な妊産婦等に対しては、保健師、助産師、主任児童委員による訪問、4カ月健診等を通して、乳児や家族の状況を確認することにより切れ目ない支援を行った。

英語教育推進事業費では、9人のALTを学園ごとに配置し、新学習指導要領における小学校

での外国語の教科化に向けて、小学校での活用を重点的に行った。今後の外国語の授業数増加に対しては、教員の授業力向上、担任とALTの役割の明確化、ALTの適正配置等を図っていく。

特別支援教育推進事業費では、特別な支援を要する児童生徒に対応するため特別支援教育支援員35人を学校に配置した。特別支援学級の学級数は全学級数の約20%であり、在籍児童生徒数は年々増加していることから、令和元年度は支援員を3人増員している。

学校情報化事業費では、普通教室のLAN整備、公務用、教育用のパソコン、電子黒板、タブレット端末等の導入、更新を行った。電子黒板は市全体で110台整備し、各学校で活用方法を工夫している。タブレットは主に特別支援学級で活用している。

## 【意見】

### (賛成意見)

- ・今後、財政的に厳しい時代が来ることを認識しているのであれば、今一度、事業の見直しをしっかりと行い、次年度の予算に反映してほしい。同じ予算を使っても、連携することでより大きな効果が得られることもある。夢のある宗像づくりに、使命感をもって取り組んでほしい。
- ・これからは稼ぐ視点をしっかりと持ってほしい。組織改編にあたっては市長がイメージする稼ぐ施策を推進する組織づくりを目指してほしい。あわせて地域の活性化として、世界遺産を活用したまちづくりを、民間の力の活用、組織の連携、コスト削減の意識等により推進してほしい。市民が希望を持って生活できる政策を引き続き実施してもらいたい。
- ・世界遺産関連の事業については、観光客の減少を心配する声も聞かれ憂慮している。世界遺産のある市として今後どのようなまちづくりを行うか、その方向性を精査する時と考える。子ども相談支援センターの創設では、福祉と教育分野が連携して支援する体制が構築されたことを評価し、今後の体制強化に期待する。
- ・決算成果報告書の改善に感謝する。成果の数値化、課題の明確化により、さらに理解が深まると考える。市民アンケートの結果はニーズを把握するための参考として活用すべきであり、認知度の向上が課題となっている事業については、創意工夫による啓発と事業の充実を要望する。財源の活用については、市民団体との連携、イベントの同時開催などの工夫による経費の抑制や、ボランティアに参加する市民を増やし、災害時に備えるなどの合理化を図り、限られた予算の中で適正な配分がなされることを求める。
- ・各事業とも職員の努力の結果が表れていると評価するが、扶助費は大幅な増加、経常収支比率は0.8ポイント低下したものの、92.1%と財政安定化プランの目標値を超えて推移しており、今後、財政の硬直化が危惧される。公共施設のアセットマネジメント維持更新計画の実施には財源の確保が必要であり、公共施設の総量圧縮の削減目標を明確にし、必要な施設に必要な予算が計上できるような財政運営を要望する。
- ・今後の財政状況を鑑みると、市がどのような政策を行い、いかに効果的な事業を打ち出していくかがますます重要になると考える。民間企業や大学等の研究機関、さまざまな団体等との連携は極めて重要であり、あらゆる事業を進める上で、民間の力を活用する余地はないか、専門機関との役割分担ができないかなど十分検討しながら今後の取り組みを進めてほしい。あわせて、このような連携を主体的に担う専任部署の設置を前向きに検討することを要望する。

### (反対意見)

- ・市税の増による自主財源の確保、貧困や問題を抱える世帯に対する懸命な支援を評価する。しかし、乳幼児数は減少傾向であり、総合的な子育て支援では自治体間競争に遅れをとっている。本市は他市と比較し保育所や学校等の環境整備が充実しており、この子育て環境の良さをアピールすることで子育て世代を呼び込み、生産者人口増による安定した財源を確保することがまちづくりの基本である。離島の人口減少に対しては住民の暮らしを維持する施策が必要であり、大島

の市営住宅の規模縮小はこれに逆行すると指摘する。財政状況が厳しいと言うが、決算審査意見書は良好な評価であり、この安定した財源をどのような施策に使うかで今後が変わると考える。住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に向け、自治体運営の基本に立ち返るべきであり、その点は不十分であると指摘する。

- ・現時点では安定した財政運営が行われていることを評価する。反対の理由は、同和問題である。補助金に対する団体の活動報告や決算については、これまで数年間指摘をしてきたが、残念ながら改善がみられない。また、開発による大井ダムへの泥の流量には問題があると考え。十分な検討と解決を要望する。

### 【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

## 第 67 号議案 令和元年度宗像市一般会計補正予算（第 1 号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 3 億 9, 9 7 6 万円を増額し、3 6 3 億 2, 5 9 3 万円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

### 【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

#### 1 歳入の主なもの

- (1) 普通交付税の交付額確定により地方交付税を 3 億 6, 2 9 0 万 7 千円増額する。
- (2) 教育費国庫補助金において文化芸術創造拠点形成事業補助金 1, 4 4 0 万円を減額する。  
これに伴い歳出において世界遺産劇場開催に関する経費 1, 2 7 5 万円を減額する。
- (3) 平成 3 0 年度決算を受けて繰越金を 3 億 3, 3 2 3 万 7 千円増額する。

#### 2 歳出の主なもの

- (1) 農業振興事業費の増額（2 億 9, 6 4 9 万 7 千円）  
国の補助事業採択により、J A 宗像のイチゴパッケージセンター整備に対する産地パワーアップ事業補助金 2 億 9, 6 2 5 万 7 千円を計上する。
- (2) 消費税率引上げ対策事業費の増額（2, 7 7 0 万 4 千円）  
消費税率引き上げに伴うプレミアム付商品券の販売方法変更により増額する。
- (3) 小学校施設改修事業費の増額（3 億 2, 4 7 4 万 5 千円）  
国の補助事業が追加採択されたことにより、小学校のトイレ改修事業費を増額する。

#### 3 繰越明許費

消費税率引上げ対策事業費、小学校施設改修事業費、文化財調査事業費については、いずれも工期が年度末で完了しないため繰り越しを行う。

#### 4 債務負担行為

宗像地区事務組合及び玄界環境組合の施設整備に係る公債費負担金の額確定に伴う 2 件の債務負担行為を追加する。

#### 5 地方債

地方債を 2 億 3 2 0 万円増額し、借入限度額を 2 6 億 7, 5 0 0 万円に変更する。

### 【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。